孫　綺蔚　氏　博士論文審査要旨

1.　論文の主題と構成

孫綺蔚氏が提出した博士学位請求論文「地域経済統合と海外直接投資―日本を中心としての考察」は、21 世紀における通商政策(対外経済政策)として世界的な展開を見せている地域経済統合政策(典型的には自由貿易協定:FTA の締結)が、対外直接投資(FDI)の動向に及ぼす効果に関し、日本の FTA 協定である経済連携協定(EPA)を分析対象として検証した研究である。

本論文は、以下のように構成される。

序章 本論文の課題と構成
第一章　日本 FDI の現状及び理論的整理
第二章　グローバリゼーション下の地域経済統合の深化と FDI
第三章　日本の FDI の展開と FTA 政策
第四章　実証分析　EPA の FDI に及ぼす効果
おわりに

2.　論文各章の概要

本論文の構成は以下の通りである。

第 1 章では、日本の FDI の展開状況を概観したのち、FDI に関する先行研究を整理している。FDI に関する理論的研究は、国際間の要素賦存の差に基づくマクロレベルの貿易理論や資本移動理論と並行して、企業が FDI を選択する要因の追求とその類型の把握を軸として展開されてきた。要因に関しては、企業の独占的地位や技術優位に基づく優位性、取引費用の節約を目的とする内部化、そして輸送費の節約や事業展開環境により左右される立地選択の問題が議論されてきている。また、類型に関しては、伝統的には市場への近接性を重視する水平型 FDI、生産費用の節減を目的とする垂直型 FDI が論じられてきた。筆者はこの展開を踏まえ、近年の研究において、グローバリゼーションの進展により、生産過程のアンバンドリングと市場へのアプローチ戦略の多様化により、Yeaple らが指摘している FDI 戦略の複雑化、複合型 FDI の展開という点、そして Baldwin らが指摘するネットワーク型 FDI という特徴づけに着目している。それらの点は日本の FDI 展開に関する先行研究においても指摘されていることが確認される。

そのような展開を踏まえ、FTA のもたらす FDI への効果について論考し、従来の水平的 FDI、垂直的 FDI を想定した理論的整理は適用することができず、現代の FTA 政策の FDI に対する影響に関し、実証的に確認するという課題を提起している。

第 2 章では、地域経済統合の展開に関し整理を行っている。筆者がここで注目しているのは、FTA に代表される地域経済統合の量的な拡大とともに、特に 21 世紀において特にそ

の質的な進化が進んでいる点である。Baldwin は、この点を「21 世紀型地域経済統合」として指摘している。そこでは、FTA は、従来の国境障壁の引き下げだけではなく、シームレスな統合市場の形成を追及する方向で、国内制度間の差の調整・収斂を目指す協定内容の拡大がみることができる。つまり、FDI に関してみると、国境障壁を含む広義の貿易費用の低減ということだけではなく、市場制度の差を克服するための調査費用や現地企業に対する不利な環境という面が軽減され、進出のための初期費用や操業コストの低下に結びつく内容の比重が高まってきているのである。筆者はこの点からも、FTA の FDI に対する効果の実証的確認の必要性を主張している。

筆者が整理しているように、FDI に影響する要因として、受け入れ国のビジネス環境がある点は従来から指摘されてきている。しかし、近年の FTA がそのような環境に影響を及ぼす内容を含んで展開されてきているにもかかわらず、その二つの要因を組み合わせて FDI の効果を検証しようとして研究は行われてきていない。その点を踏まえ筆者は、FTA の FDI に対する効果の実証において、投資受け入れ国の国内の自由度を組み合わせた検証を課題として提起している。

第 3 章では、本論文が対象としている日本の FDI の状況の確認と、EPA 政策の展開が整理されている。

日本の FDI の状況に関しては、まず、2014 年までの経済産業省の『海外事業活動基本調査』のデータを用いて、日本の海外子会社の販売・調達額における日本、現地、第三国の比率に関して、ホスト国地域別、産業別の特徴も含めて分析をしている。また、Baldwin らが提案した現地調達比率と現地販売比率をプロットする「販売調達ボックス」を用いて、特に日本の投資が近年拡大しているアジア、製造業において、両方の比率が中間領域に集まる傾向、ネットワーク型 FDI と Baldwin らが指摘する類型の特徴がみられることを明らかにしている。

そして、そのような傾向の進展が海外事業活動の拡大を進展させているかどうかを確認するために、現地販売率、現地調達率の海外子会社売上高への影響を、地域別・産業別データにより実証的に検討している。データの入手可能性の問題から、分析対象期間が 1995 年から 2006 年と古いものではあるが、欧州における第三国からの調達の重要性、アジアにおける現地調達と現地販売の重要性の拡大が確認されている。

日本の EPA 政策の関しては、その拡大とビジネス環境を整備するための協定内容が含まれている点、また二国間投資協定(BIT)においてもそのことが追及されていることが確認されている。

第 4 章では、本論文主課題である日本の EPA の FDI に対する効果に関する実証が行われている。

1996 年から 2017 年までの日本の投資先 24 カ国を対象として、日本からの FDI ストック額を被説明変数とした GLS(一般化最小二乗法)推計モデルを構築し、分析を行っている。モデルの基本的な枠組みは、貿易に関する分析において使用される重力モデルを基礎とし、

投資受け入れ国の要素賦存状況を示す変数、対外開放度を示す変数、世界経済にショックの発生を想定したダミー変数を組み込み、モデルを作成している。本論文の課題である EPA に関してはその締結をダミー変数として組み込むとともに、投資環境整備に影響すると考えられる BIT についてもダミー変数として組み込んでいる。本論文の特徴として、それら変数とともに、投資受け入れ国の経済自由度指数を説明変数として同時に導入している点、そして EPA と受け入れ国の経済自由度の間の相互関係を見るための交差項を導入している点にある。

結果では、各説明変数の有意度が高く信頼性のある推計結果が導かれている。推計結果からは、各変数についてほぼ事前予想通りの推計結果が得られている。日本の EPA も投資受け入れ国の自由度も FDI に対して正の影響を有していることが確認される。

本研究の独自の貢献は、導入した EPA と投資受け入れ国自由度との交差項の結果から、EPA と自由度が代替的関係にあることを明らかとしたことにある。日本の主要な投資先国は、アメリカ、中国、そして本年 2019 年に EPA を締結した EU であり、日本の EPA 政策は、これら主要貿易・投資国を後回しにして展開されてきている。巨大な市場と労働力プールを持つ中国を除外して考えれば、相対的に自由度が低い国を中心として EPA 政策は展開されてきており、代替的であるという分析結果は、その政策展開の有効性を示すものと評価される。結果を用いての限界効果に関する検討でも、シンガポールは日本の最初の EPA 締結国であるが、自由度が高く EPA の投資への効果はマイナスを示すのに対し、逆に市場移行経済であるベトナムについては最も高い EPA の FDI 促進効果が推計されている。

3. 本論文の評価

本論文では、FDI に関する先行理論・実証研究を丁寧に整理したうえで、今日における FDI の展開の特徴と、地域経済統合の質的な進化ということから、地域経済統合が FDI の促進効果を持つか否かは必ずしも理論的には自明ではないのではないか、という問題を提起し検証しようとしている。今日地域経済統合が世界的に展開すると同時に、FDI の拡大も進んでおり、実態的には当然であるかに見えるのであるが、そのような課題について、理論的な考察から確認の必要性を導き、問題として設定している点は、研究への姿勢として評価できる。

本論文の貢献は、第一に、FTA の FDI への効果に関して、投資受け入れ国の自由度の影響を組み入れた分析の必要性を指摘し検証している点があげられる。そして第二に、日本の EPA 政策の展開に関して、その特徴を解明するために EPA と投資受け入れ国自由度の交差項を組み込んだ推計モデルを提案し、有意かつ合理的な結果を導き出している点である。

本論文の推計モデルは伝統的なものであり、また EPA や経済自由度のように投資環境にかかわる要因に関する研究にとどまっており、近年の FDI 研究におけるより企業レベルの要因に関る分析の重要性の高まり、という観点からすると限界を持つものである。しかしながら、先行研究の整理から課題を提起し、現実の展開も踏まえながら着実な問題設定と実証

を行い、興味深くまた説明力を有する結論を導いている点は、研究者として十分な資質を示すものであり、博士の学位を授与するにふさわしい論文であると評価できる。

今後、筆者が論文において記している課題、審査過程で指摘された課題をについて取り組み、成長していくことを期待する。

4. 結論

博士論文として合格と評価する。